



TOPIC | 1 | 経産省と国交省がMaaSの実証実験に補助

経済産業省と国土交通省はそれぞれ、MaaS実証実験の支援事業への公募を開始した。

「MaaS」(Mobility as a Service)とは、スマートフォンアプリなどを通じ、バスやタクシー、カーシェアリングなどの複数の交通手段を一体的に利用できるようにするもの。その導入により、移動に不便を抱える中山間地域や駅から離れた住宅地、観光地の交通利便性を向上させ、地域の活性化を図ることが期待されている。実証実験を通じて地域へMaaSを導入するメリットや課題を抽出し、早期に社会実装を図りたい考えだ。

経済産業省は、新しいモビリティサービスの社会実装を促進する「地域新 MaaS創出推進事業」の先進パイロット地域の公募を開始した。公募期間は6月1日まで(応募意向の表明締切は5月18日)。「地域新 MaaS創出推進事業」

では、まちづくりの将来像や地域の課題に対応し、官民が連携してMaaSの実装を目指すプロジェクトを推進する団体に対し、補助を行う。

国土交通省ではMaaSの社会実装に向けた補助事業「令和2年度日本版MaaS推進・支援事業」の募集を開始した。地域課題の解決を目指したMaaSの実証実験に掛かる経費について、2分の1を上限に支援する。募集対象者は、自治体、自治体と連携した民間事業者、または自治体・民間事業者を構成員とする協議会。実証実験の要件は、MaaSの導入により解決が期待される地域の課題が明確であることや、交通手段と交通分野以外(観光、商業、医療、教育、子育て、防災・減災など)のサービスがデータ連携により一体的に提供されることなどだ。補助事業の募集の締切は5月末を目処としている。

TOPIC | 2 | 新型コロナ 休業要請緩和で住宅展示場再開の動きも

新型コロナウイルスの感染拡大を受けた緊急事態宣言が5月31日まで延長されたが、東京や大阪など13の特定警戒都道府県以外の県では休業要請の解除や緩和をする動きが出始めた。休業要請の対象に含まれている住宅展示場の再開に踏み切る住宅メーカーがあるなど、回復に向けた模索も始まっている。

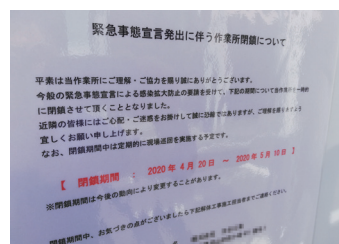
緊急事態宣言が全国に拡大されて以降、全ての事業所を一時的に閉鎖していた大和ハウス工業では5月9日から、特定警戒都道府県以外にある事業所41カ所や出張所、展示場での業務を再開した。一方、特定警戒都道府県にある37の事業所では、原則、在宅勤務を続ける。

ただ、特定警戒都道府県以外の地域で、展示場などの再開を打ち出す住宅メーカーは現時点では限定的だ。旭化成ホームズは、展示場の休館を継続し、電話やメール、ビデオ通話など非対面で打ち合わせを続けている。5月7日

に休業要請が解除された宮城県内に展示場を持つ、積水ハウスも休館を続けている。

中止していた工事を再開する動きも出てきた。大和ハウス工業は、新型

コロナウイルスの感染拡大の防止を強力に進めるため休工していたが、5月11日から工事を再開した。また、当面の期間、原則として施工現場を一時閉鎖する方針としていた大東建託は対応を緩和した。「発注者であるオーナーと入居申し込みをしている入居者、施工従事する協力会社と十分に調整・協議を実施し、工事継続の場合は、感染拡大防止措置や作業従事者の健康管理、3つの密の回避など対策を徹底する」という。



新型コロナウイルス感染拡大防止のため休工する施工現場